

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名 株式会社サト一商会  
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 022-236-5600

平成23年12月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	19,935	△8.7	352	△21.2	451	△11.7	250	△16.9
23年3月期第2四半期	21,841	△2.4	447	△20.2	511	△23.6	301	△19.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 242百万円 (△11.0%) 23年3月期第2四半期 272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	27.97	—
23年3月期第2四半期	33.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	25,422	17,163	67.5	1,919.47
23年3月期	23,861	17,083	71.6	1,910.59

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 17,163百万円 23年3月期 17,083百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,350	△5.6	715	△31.9	875	△26.0	486	76.6	54.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,152,640 株	23年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	211,101 株	23年3月期	211,064 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,941,571 株	23年3月期2Q	8,941,669 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から半年が経過し、サプライチェーンの復旧は震災前まで回復してきましたが、欧米の財政不安が強く米ドルに対し円は一時、戦後最高値を更新するなど、製造業の生産回復から増産への経営環境は厳しい状況にあります。一方で、被災地を中心としたインフラ整備や生産設備の新設・復旧投資など、復興需要に下支えされ、また、復興政策や新たな景気刺激策への期待もあり、改善基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化しており、放射能に汚染された疑いのある牛肉が全国の市場に流通するなど、農水畜産物への悪影響が再び表面化し、消費者の食の安全や健康に対する防衛意識は一段と高まっております。一方で、例年に比べて東北地方の梅雨明けが早く、猛暑による需要増加や旅館・ホテル・外食といった観光・レジャー関連についても、客足が戻り始めております。

このような環境のもと当社グループは、3月の本震、4月の強い余震により被害を受けました設備などの復旧に全力を挙げ、最優先に取り組んでまいりました。第2四半期末には、物流倉庫の完全復旧を始め本社社屋もほぼ終わり、震災前の状態で稼働できるようになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高199億35百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益3億52百万円（同21.2%減）、経常利益4億51百万円（同11.7%減）、四半期純利益は2億50百万円（同16.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災後の復旧作業に関わる特需効果が継続しており、業種別では、製菓部門の土産品、贈答品、給食部門の被災者・復旧工事業者向け弁当などが前年を上回りました。また、学校給食部門は給食センターの本格稼働、外食部門はホテル宴会の回復、イベント行事の増加、飲食店全般の底上げなどにより、前年実績にあと一步まで近づく回復となりました。一方、惣菜部門は津波被害によるお客様の店舗閉鎖による減収を補う事ができず、前年を大きく下回りました。

地域では、放射能汚染による風評被害の影響は大きく、福島県への観光客は減少しており、レジャー施設、土産品関係を中心に苦戦いたしました。

被災地の復旧の停滞や復興計画の遅れ、また、先行き不透明感が残るものの、本格的な復旧・復興工事への着手により東北経済の回復が見込まれ、今後期待できるものと考えております。

この結果、売上高は171億91百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は3億57百万円（同30.5%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災の影響により夏場の地域行事やイベントが縮小になるなど、関連商材の販売数量が伸びないなか、農産物の放射能汚染の不安から、一般のお客様は平成22年産米の購買意欲が強く、販売数量が伸びた影響で客単価がアップいたしました。また、中小飲食業者様に関しましては、震災復旧・復興の需要を取り込んだ事により、居酒屋を始めとして業者会員様への売上が好調に推移しました。販売促進策としましては、業者会員様向けにダイレクトメールによる「仕入応援セール」を実施した事もあり、売上高は前年同四半期比108.0%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により前年実績を下回りました。

この結果、売上高は27億44百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益2億9百万円（同16.6%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億61百万円増加し、254億22百万円となりました。これは主に、震災後の売上回復に伴う、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億81百万円増加し、82億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ79百万円増加し171億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億87百万円増加し、64億15百万円（前年同四半期57億49百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同四半期6億2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は98百万円（前年同四半期2億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期性預金の期日前償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（平成23年7月25日付）において公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	915,495
受取手形及び売掛金	3,822,375	4,864,548
有価証券	5,568,683	6,543,670
商品	1,173,091	1,524,109
その他	494,927	530,660
貸倒引当金	△15,866	△12,691
流動資産合計	12,471,680	14,365,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,090	1,514,130
土地	3,791,852	3,791,852
その他(純額)	127,245	305,020
有形固定資産合計	5,487,189	5,611,004
無形固定資産	93,226	61,303
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	4,028,333
その他	1,887,933	1,422,810
貸倒引当金	△97,886	△66,600
投資その他の資産合計	5,809,450	5,384,543
固定資産合計	11,389,865	11,056,852
資産合計	23,861,545	25,422,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	6,402,855
短期借入金	570,000	570,000
未払法人税等	22,504	187,260
賞与引当金	262,055	313,353
災害損失引当金	270,250	48,351
その他	406,787	508,684
流動負債合計	6,560,223	8,030,504
固定負債		
退職給付引当金	26,015	30,626
役員退職慰労引当金	180,665	187,567
その他	10,941	10,943
固定負債合計	217,622	229,138
負債合計	6,777,845	8,259,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,611,439
自己株式	△187,600	△187,631
株主資本合計	17,184,512	17,271,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,812	△108,331
その他の包括利益累計額合計	△100,812	△108,331
純資産合計	17,083,700	17,163,001
負債純資産合計	23,861,545	25,422,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,841,619	19,935,763
売上原価	18,131,238	16,553,644
売上総利益	3,710,381	3,382,119
販売費及び一般管理費	3,262,772	3,029,384
営業利益	447,609	352,735
営業外収益		
受取利息	28,514	37,119
受取配当金	3,910	2,536
持分法による投資利益	1,100	15,604
受取賃貸料	26,778	25,201
雇用調整助成金	—	17,251
その他	12,603	9,501
営業外収益合計	72,907	107,214
営業外費用		
支払利息	1,534	1,476
賃貸収入原価	7,658	7,139
その他	122	93
営業外費用合計	9,316	8,709
経常利益	511,201	451,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,374
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	—
投資有価証券売却益	29,975	—
災害見舞金	—	34,795
特別利益合計	45,076	52,169
特別損失		
固定資産除却損	1,303	2,014
固定資産売却損	2,803	—
投資有価証券評価損	33,548	25,013
関係会社株式売却損	—	33,685
災害による損失	—	27,505
特別損失合計	37,654	88,217
税金等調整前四半期純利益	518,623	415,191
法人税、住民税及び事業税	213,891	190,760
法人税等調整額	3,558	△25,704
法人税等合計	217,449	165,055
少数株主損益調整前四半期純利益	301,173	250,136
四半期純利益	301,173	250,136



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,173	250,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,608	△7,519
その他の包括利益合計	△28,608	△7,519
四半期包括利益	272,564	242,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,564	242,617
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	518,623	415,191
減価償却費	134,320	135,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,718	6,902
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△221,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,493	51,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,596	△34,460
受取利息及び受取配当金	△32,425	△39,656
支払利息	1,534	1,476
持分法による投資損益 (△は益)	△1,100	△15,604
災害損失	—	27,505
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	33,685
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,803	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,975	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,548	25,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,962	△1,042,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,642	△361,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,216	1,374,229
その他	10,793	177,559
小計	948,389	533,144
利息及び配当金の受取額	43,033	45,317
利息の支払額	△1,517	△1,489
法人税等の支払額	△359,291	△63,937
役員退職慰労金の支払額	△27,954	—
災害損失の支払額	—	△17,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,660	495,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△46,665	△228,699
有形固定資産の売却による収入	9,125	—
無形固定資産の取得による支出	△5,983	△734
投資有価証券の取得による支出	△248,899	△2,451
投資有価証券の売却による収入	63,107	—
長期預金の期日前払戻による収入	—	300,000
関係会社株式の売却による収入	—	9,500
その他	11,324	21,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,991	98,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△112	△31
配当金の支払額	△107,301	△107,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,413	△107,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,132	487,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,562	5,928,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749,695	6,415,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	18,900,486	2,941,133	21,841,619	—	21,841,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,900,486	2,941,133	21,841,619	—	21,841,619
セグメント利益	513,992	179,946	693,939	△246,329	447,609

(注) 1. セグメント利益の調整額 246,329千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,191,556	2,744,207	19,935,763	—	19,935,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,191,556	2,744,207	19,935,763	—	19,935,763
セグメント利益	357,354	209,738	567,093	△214,357	352,735

(注) 1. セグメント利益の調整額214,357千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象  
該当事項はありません。